

令和元年 9月26日

県内市町村の平成30年度普通会計決算概要（速報）
— 歳出が12年ぶりに減少、経常収支比率は過去最大 —

県内市町村（40市22町1村。政令指定都市であるさいたま市を含む。）の平成30年度普通会計の決算について、その概要をまとめました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても報告いたします。

● 市町村普通会計決算概要**1 特徴**

決算規模は、前年度に比べ歳入は0.5%の減、歳出は0.3%の減となり、歳出が12年ぶりに減少に転じました。

歳出では、児童福祉費などの増加により扶助費が増加した一方、施設の建設事業等の減少により、普通建設事業費が減少しました。歳入では、普通建設事業費の減少に伴い、地方債が減少しました。

経常収支比率は、扶助費などの経常経費充当一般財源が増加したことにより93.9%と過去最大となりました。

2 決算規模

歳入 2兆5,334億6千3百万円（対前年度 ▲135億5千4百万円、▲0.5%）

歳出 2兆4,288億1千5百万円（対前年度 ▲76億3千万円、▲0.3%）

3 歳入（主なもの）

市町村税 1兆1,623億1千1百万円（対前年度 +371億3千2百万円、+3.3%）

地方交付税 1,439億5百万円（対前年度 ▲63億3千1百万円、▲4.2%）

国庫支出金 3,940億5千5百万円（対前年度 ▲7億6千3百万円、▲0.2%）

県支出金 1,368億6千3百万円（対前年度 +20億1千万円、+1.5%）

地方債 2,035億3千7百万円（対前年度 ▲231億3千9百万円、▲10.2%）

その他 3,845億4千3百万円（対前年度 ▲284億4百万円、▲6.9%）

4 歳出

(1) 義務的経費

1兆2,569億8千6百万円 (対前年度 +100億6千万円、+0.8%)

(内訳 (主なもの))

人件費 4,220億4千5百万円 (対前年度 +19億8千5百万円、+0.5%)

扶助費 6,185億1千6百万円 (対前年度 +72億3千8百万円、+1.2%)

公債費 2,164億2千5百万円 (対前年度 +8億3千8百万円、+0.4%)

(2) 投資的経費

2,676億5千6百万円 (対前年度 ▲323億1千2百万円、▲10.8%)

(内訳)

普通建設事業費 2,666億5千2百万円

(対前年度 ▲330億4千6百万円、▲11.0%)

災害復旧事業費 10億4百万円 (対前年度 +7億3千4百万円、+271.9%)

(3) その他の経費

9,041億7千3百万円 (対前年度 +146億2千2百万円、+1.6%)

(内訳 (主なもの))

物件費 3,604億6千5百万円 (対前年度 +69億7千7百万円、+2.0%)

5 経常収支比率

市町村平均 93.9% (対前年度 +0.8ポイント)

市平均 94.3% (対前年度 +0.9ポイント)

町村平均 89.7% (対前年度 +0.4ポイント)

6 市町村税納税率

市町村税合計 97.3% (対前年度 +0.7ポイント)

(税目別) 個人市町村民税 96.2% (対前年度 +0.9ポイント)

固定資産税 97.7% (対前年度 +0.5ポイント)

● 健全化判断比率

- ・ いずれの比率も早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。
- ・ 実質公債費比率 市町村平均 4.8% (対前年度 +0.1 ポイント)
- ・ 将来負担比率 市町村平均 16.3% (対前年度 ▲3.6 ポイント)

詳しい資料は、市町村課のホームページに掲載しています。

URL: <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h30nendokessan.html>